

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道幌延町
 団体コード 015202

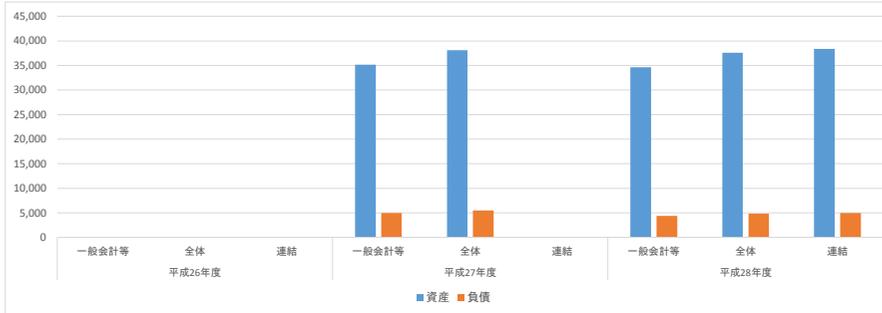
人口	2,424 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	89 人
面積	574.10 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,138.618 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村1-0	実質公債費率	12.9 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産	35,168	34,606
	負債	4,995	4,369
全体	資産	38,132	37,563
	負債	5,509	4,867
連結	資産		38,388
	負債		4,977



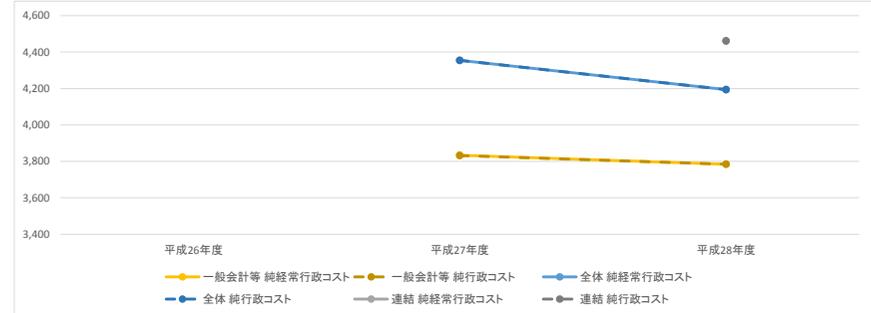
分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から562百万円減少(-1.6%)し、負債総額は前年度末から629百万円減少(-12.6%)した。資産金額の変動が最も大きいものは工作物(インフラ)であり、道営畑地帯総合整備事業等の実施による資産の取得額(336百万円)を、減価償却による資産の減少が上回ったこと等から438百万円減少しており、負債金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、平成22年度に発行した地方債の償還終了等により、664百万円減少した。
 簡易水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から569百万円減少(-1.5%)し、負債総額は前年度末から642百万円減少(-11.7%)した。資産総額は、水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて2,957百万円多くなるが、負債総額も水道施設改修事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、498百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,834	3,785
	純行政コスト	3,833	3,785
全体	純経常行政コスト	4,355	4,194
	純行政コスト	4,354	4,194
連結	純経常行政コスト		4,462
	純行政コスト		4,462



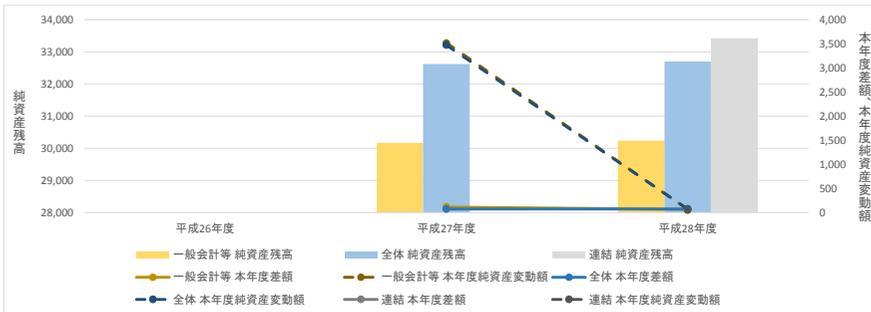
分析:

一般会計等においては、経常費用は4,192百万円となり、前年度比197百万円の減少(-5.9%)となった。これは、平成27年度に支出した備荒資金組納付金(179百万円)の皆減等により、補助金等が前年度より231百万円減少しているためである。
 全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が128百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が258百万円多くなり、純行政コストは409百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額	113	67
	本年度純資産変動額	3,514	67
	純資産残高	30,170	30,237
全体	本年度差額	72	74
	本年度純資産変動額	3,473	73
	純資産残高	32,623	32,696
連結	本年度差額		53
	本年度純資産変動額		52
	純資産残高		33,411



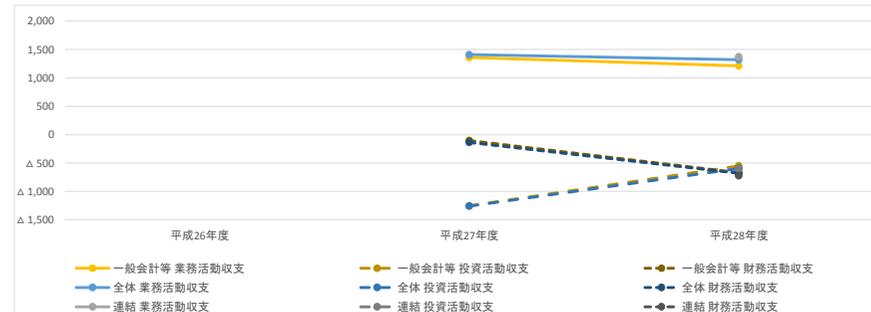
分析:

一般会計等においては、収支等の財源(3,852百万円)が純行政コスト(3,785百万円)を上回ったことから、本年度差額は67百万円(前年度比▲46百万円)となり、純資産残高は67百万円の増加となった。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が416百万円多くなっており、本年度差額は74百万円となり、純資産残高は73百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支	1,357	1,212
	投資活動収支	△1,256	△549
	財務活動収支	△104	△669
全体	業務活動収支	1,408	1,318
	投資活動収支	△1,259	△595
	財務活動収支	△136	△682
連結	業務活動収支		1,372
	投資活動収支		△606
	財務活動収支		△725



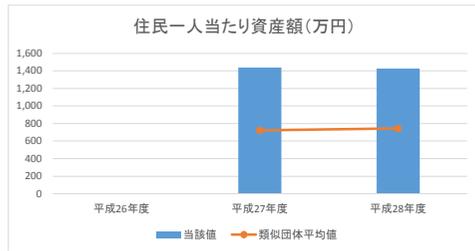
分析:

一般会計等においては、業務活動収支は1,212百万円の赤字であったが、投資活動収支については、道営畑地帯総合整備事業等を行ったことから、549百万円の赤字となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、669百万円の赤字となっており、本年度末資金残高は前年度から6百万円減少し、158百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれること、水道料金等の使用料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より106百万円多い1,318百万円の赤字となっている。投資活動収支では、水道施設改修事業等を実施したため、595百万円の赤字となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、682百万円の赤字となっており、本年度末資金残高は前年度から41百万円増加し、234百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

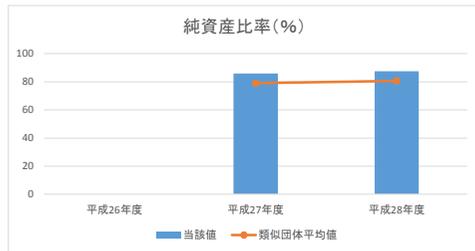
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		3,516,788	3,460,567
人口		2,448	2,424
当該値		1,436.6	1,427.6
類似団体平均値		721.4	743.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

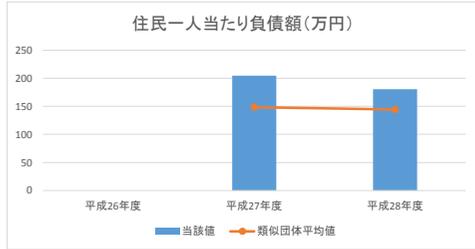
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		30,170	30,237
資産合計		35,168	34,606
当該値		85.8	87.4
類似団体平均値		79.0	80.6



4. 負債の状況

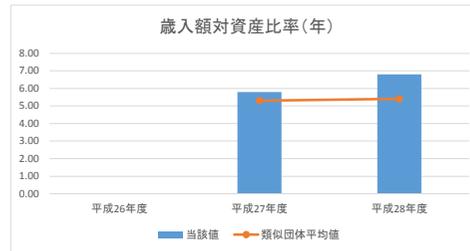
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		499,769	436,860
人口		2,448	2,424
当該値		204.2	180.2
類似団体平均値		148.5	144.2



②歳入額対資産比率(年)

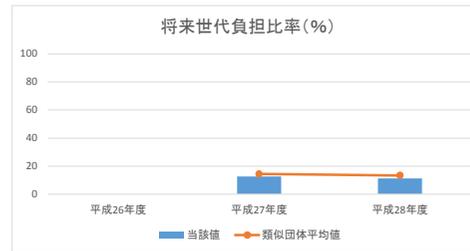
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		35,168	34,606
歳入総額		6,084	5,089
当該値		5.8	4.8
類似団体平均値		5.3	5.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		3,803	3,260
有形・無形固定資産合計		29,930	29,158
当該値		12.7	11.2
類似団体平均値		14.4	13.4

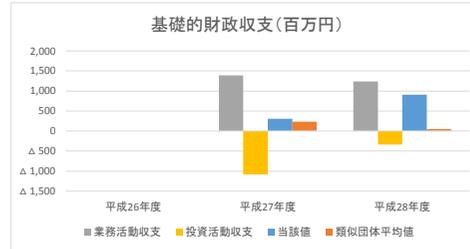
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		1,390	1,238
投資活動収支 ※2		△1,083	△333
当該値		307	905
類似団体平均値		231.1	50.9

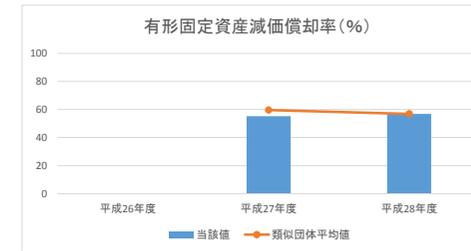
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		31,776	32,906
有形固定資産 ※1		57,593	57,896
当該値		55.2	56.8
類似団体平均値		59.6	56.9

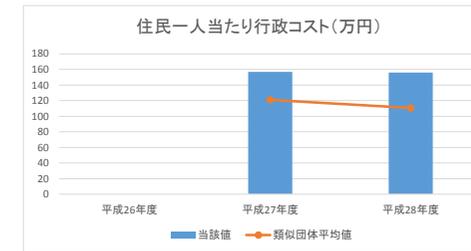
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

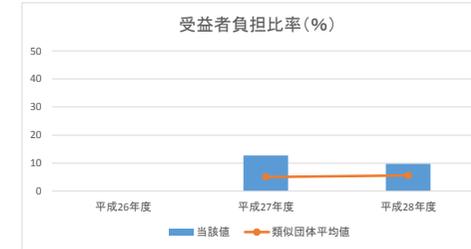
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		383,269	378,454
人口		2,448	2,424
当該値		156.6	156.1
類似団体平均値		120.8	110.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		556	407
経常費用		4,389	4,192
当該値		12.7	9.7
類似団体平均値		5.1	5.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、人口規模に対して道路や橋梁等の工造物(インフラ)等の資産が多く、類似団体平均を大きく上回っている。また、過去に整備した工造物(インフラ)の一部については、取得価額の把握が困難なため、総務省ホームページ掲載の更新費用試算ソフト仕様書の再調達価額を用いていることから、その分資産額が大きくなっている。歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。しかし、前年度と比較すると、大型事業として実施していた間寒別生涯学習センター整備事業が平成27年度に完了したことに伴う地方債の発行総額の減少により、歳入額対資産比率は1.0年増加することになった。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、人口規模に対して道路や橋梁等の工造物(インフラ)等の資産が多く、類似団体平均を大きく上回っている。また、過去に整備した工造物(インフラ)の一部については、取得価額の把握が困難なため、総務省ホームページ掲載の更新費用試算ソフト仕様書の再調達価額を用いていることから、その分資産額が大きくなっている。将来世帯負担比率は、類似団体平均を下回っている。また、昨年度と比べて1.5%減少しているが、これは、平成22年度に発行した地方債の償還が平成27年度に完了したためである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。また、昨年度から48百万円減少している。経常費用は、平成27年度に支出した備荒資金組納付金(179百万円)の皆減等による補助金等の減少により、昨年度より197百万円減少している。経常収益は、昨年度より幌延西部地区草地畜産基盤総合整備事業に係る受託事業収入の減少等により、昨年度より149百万円減少している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、平成22年度以降の大型建設事業の公債費算入地方債について、将来の金利動向や過疎ソフト償還額引上げを勘案し、最短期間償還により発行している。基礎的財政収支は、基金取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、905百万円の赤字となっている。類似団体平均を大きく上回っており、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、道営畑地帯総合整備事業などインフラ等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を上回っているが、昨年度からは減少している。経常費用は、平成27年度に支出した備荒資金組納付金(179百万円)の皆減等による補助金等の減少により、昨年度より197百万円減少している。経常収益は、昨年度より幌延西部地区草地畜産基盤総合整備事業に係る受託事業収入の減少等により、昨年度より149百万円減少している。